

共同教員養成課程と教員養成課程の将来

山本 卓

令和4年、富山大学教育学部と金沢大学学校教育学類は共同教員養成課程を開設した。先達として群馬大学と宇都宮大学による共同課程があり、我々も構想時には大いに参考にさせていただいた一方で、「二番手のハードルは上がる」のジンクスの通り、文部科学省との交渉はかなり難航した。設立して1年しか経っていないため、実質的な学生指導は着手したばかりであるが、実際の運用を通して制度としてはほぼ完成された。また、他の教員養成学部の事情を耳にするにつけ、当初は見えていなかった共同教員養成課程の将来性も徐々に明らかになってきた。今回、日本教育大学協会からの本機会を利用して、我々の現状と将来像について書いてみようと思う。なお、これは金沢大学の立場から見た共同教員養成課程のあり方であることを付記しておく。

設立のきっかけ

令和元年の晩秋に金沢大学執行部が富山大学執行部との間で、共同教員養成課程の開設計画を締結したことが始まりである。学類教員にとってはいささか突然の決定で、事前の準備などは皆無。まさに白紙からの出発となった。しかも翌年の春からはコロナ禍となり、お互いにほぼ初対面の相手と遠隔会議によって企画を温めるという事態に陥った。当然のことながら、激論を交わして独自のコンセプトを練り上げることもできず、先行事例をほぼ完全に模倣した急拵えの企画を文部科学省の事前相談に持ち込んだところ、これも当然のことながら、何をやりたいのか全く分からないとの厳しいコメントをいただく始末。当時、我々を最も悩ませたのは、共同教員養成課程のカリキュラムの必須要件となっている、「相手大学が提供する授業の31単位以上の履修」であった。それに加えて、金沢大学学校教育学類においては、後任不補充に見舞われながらも、小学校免許と大半の中学校1種免許の課程認定を満たす教員数は確保していたため、富山大学から提供してもらう必要のある授業がほとんどなかった。両大学の遠隔会議も、どのように31単位を捻出するかに終始し、共同教員養成課程の設立趣旨を軽視してしまっていた。代わり映えのしない企画を何度も持ち込み、その度にアドバイスをいただいた文部科学省の企画室長の忍耐力には、感謝の言葉しかない。

新しいコンセプト

こうした事態の転機となったのは、当時の金沢大学の学長から受けた「学校教育学類は、新しい課程でやりたいことがないのか？」という一言である。急にこちらにやりたいことを求められても困る、と不平を漏らす教員もいたが、個人的には学長の一言が発想の転換となった。

過去10年間以上、我々は常に学校現場が求める新しい領域への対応に追われてきた。かつては教職実践演習、野外体験教育といった総合的な領域、現在でもインクルーシブ教育、遠隔授業、教育の国際化、プログラミングなどの教科横断的な新分野が教員養成課程には求められている。こうした科目を既存の教員だけで充足させるのは困難で、必要に応じてなんとか対応してきたという経緯がある。他方、富山大学と合わせると教員数はこれまでの約2倍となる。また、富山大学の人間発達科学部には、金沢大学学校教育学類にはない一般学部の授業があり、この余力を利用しない手はない。上記の科目などを「先進

的教育科目」という名称で必修化し、相手先提供授業とすることで、31単位問題も解決することができるし、何よりも専門の教員が担当するという計り知れない利点がある。共同教員養成課程のコンセプトも、こうした先進的科目の延長線上に位置付けて明確化した。

他方、SNS などによって同質化傾向が強い現在の学生たちに、別の分野の考え方に触れさせるため、従来の専修制(講座制)を廃止し、学年も専門領域も異なる学生が在学期間にわたって所属するユニット制を採用した。カリキュラムはもちろん、学生指導体制も両大学で完全に共通化したのである。

時間的、人的な制約もあり、理想的な教員養成課程とはいえないものの、課程認定と設置審査を通過できる程度には「新しい」課程が作れたのではないかと自負している。コロナ禍も教員、学生共に遠隔授業への抵抗感を減少させた点、効果的な遠隔授業を模索した点で、共同教員養成課程の授業形態に追い風となった。

パンドラの箱？

教員需要の減少予測に伴って、教員養成課程には規模の縮小の圧力がある。それに加えて、総合大学においては理系学部、もしくは文理融合系学部のさらなる重点化の動きも顕在化してきた。こうした状況の中で共同教員養成課程を設置することは、大学経営の見地からは手付かずの牧草地が広がったようなものである。これまで人員削減を回避してきた課程認定のための必置人数という論法はもはや通用しない。共同課程は制度上一つの課程であり、理論的には、二つの大学を合わせることで拡大した現在の教員数を、課程認定の最低数までに減らすことができる。設置の時には利点となった富山と金沢の地理的な近接性(直線距離で50km程度)も、「掛け持ち」ができる距離として人員削減に拍車をかけるかもしれない。共同教員養成課程の設置はパンドラの箱を開けてしまったのだろうか。

しかし、現状を顧みるとき、共同教員養成課程を設置しないという選択肢はありえなかったと思う。なぜなら、少なくとも金沢大学においては教員数の削減は不可避であり、たとえ現在の課程認定を維持できたとしても、将来予想される新たな科目の設置への対応は一層困難となり、学類の研究教育の発展も期待できないという負のスパイラルに陥る(むしろ、すでに陥りつつあった)。そうした状況を打破し、発展的な未来を描くことができる現実的な選択肢が、共同教員養成課程の設置だったのである。

共同教員養成課程が牧草地とならないためには、組織としての一体性をさらに高める必要がある。総合大学において教員養成課程が人員整理の対象となりやすいのは、学生数に対する教員数の多さに加えて、同じ専門分野の教員が他部局にも在籍している場合が珍しくないからだろう。かつては教員養成課程の魅力であった学際的な側面が、現在では人員の重複配置として浮上してしまう。金沢大学においては、学際分野は新しくできた融合学域や国際基幹教育院が受け持ち、既存の学類はその専門性が問われている。教員の人数に余裕がある間に、積極的に教員養成課程独自の科目を担当する教員を増やし、教員養成組織として先鋭化することが、人員削減を回避する方法であると同時に、しばしばその乖離が指摘されてきた教育と研究を一体化する方策であるように思われる。

追記。令和5年の秋ごろに共同教員養成課程についてのシンポジウムを企画している。対面、遠隔のハイブリッド形式で行うため、興味のある方はぜひご参加いただきたい。

(金沢大学人間社会学域学校教育学類長)